

国労本部電送No.83	発信日 2023年11月16日	発信 業務部	責任者	受領者
-------------	--------------------	-----------	-----	-----

貨物会社 <団体交渉速報>

貨物会社「基準内賃金の1.63ヶ月分」を回答！ 社員と家族の期待を裏切る「低額回答」に抗議！

本日（11月16日18時30分）、貨物会社は「2023年度年末手当の支払いに関する申し入れ」（闘字第3号）に対して、「基準内賃金の1.63ヶ月分」とする回答を行った。

55歳に到達した社員の扱いは「従前どおり」とし、支払日は「12月7日（木）」とした。

冒頭本部は、回答の取り扱いについて、組合・会社間で確認した「常識的な時間で判断する」との交渉経過を逸脱するものであり、繰り返し偏向される取り扱いに抗議の意思を表明した。

これに対して会社は、「回答に向け待機としてきたが、18時30分まで回答がずれ込んだことについてお詫びしたい」「回答は常識的な時間で判断するとの経緯を踏まえれば、組合の指摘について率直に受け止めたい」と謝罪した。

回答にあたり会社は、2023年度のが国経済は、経済活動の正常化が進む一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安水準の継続などに起因する物価上昇により、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、国内消費の回復が鈍いことに加えて7月の大雨による山陽線不通などの影響により、運輸収入は対計画、対前年を下回っている状況です。当社は今後の取組みとして営業活動の強化、仕掛かり案件の早期成約・成約案件の開始時期前倒しの働きかけ、経費面においても、お客様需要や積載動向に合わせた列車の運転、輸送機材の効率的な運用や不要不急のコスト削減等の収支改善施策を継続実施してまいります。社員の皆さんには、統計以来過去最高となった猛暑の中で業務を継続したこと、また相次ぐ災害対応や臨時列車の運行に対して指定公共機関として献身的に社会的使命を全うしていることについて感謝するとともに、今後も業績向上に向けた取組みを全社一丸となって実施していくことを期待します。－として別紙の通り回答するとした。

（別紙回答書参照）

席上本部は、「BCP対策への不安から顧客の戻りが悪く収入減が続いているが、改善傾向にあることは事実である。厳しい経営環境下においても、設備投資は計画通り行うことを表明しているが、厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない極めて不満が残る回答である」として、

- ①. コロナ禍の下、厳しい職場環境にありながらも安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、物価高騰が続く厳しい生活実態の改善を望む社員と家族の期待を裏切るものでしかない。
- ②. 厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員に対しても当然投資を行うべきである。
- ③. この間、事業計画数値を上回る利益を上げて社員への還元は行われなかった事実からも、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならない。
- ④. 健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎに社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。－と抗議を行った。

これに対し会社は、「貴側の主張は受け止めるが、会社として判断したものであり、最終回答である」とした。

本部は、「本日の回答は、社員と家族の生活実態を無視した一方的なものであり、極めて不満である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。

「低額回答」に対する抗議行動については、別途、本部闘争指示に基づき取り組むこととする。

※尚、オープンは20時00分となっているので資料の扱いについては注意すること。

以上